

第1回Global Environmental Change-Japan ワークショップ —ベルモントフォーラムCRAフォローアップ—

日時：2012年5月17日（木） 13:00～16:30

場所：総合地球環境学研究所（地球研）講演室 ＊京都市北区上賀茂本山457-4

プログラム：

13:00～13:15 ベルモントフォーラムの進捗状況（文部科学省・福井俊英様）
13:15～13:30 PUP/GEC-JP Platformについて（総合地球環境学研究所・谷口真人）
13:30～14:15 CRA提案に関する議論/今後のプラン

14:15～14:30 休憩

14:30～14:45 APNからの報告（アジア太平洋地球変動研究ネットワーク・竹本明生様）
14:45～15:30 参加者からの研究提案および発表（発表を希望する参加者）
15:30～16:30 Future Earthと全体討論

背景と目的：

2012年1月にアジアで最初のベルモントフォーラムが地球研で開催されました。主要国のファンディングエージェンシーの集まりであるベルモントフォーラム（共同ホスト：米NSF・英NERC）は、「Earth System Sustainability Initiative」や「Future Earth」を主導するICSU（国際科学会議）/ISSC（国際社会科学協議会）等と連携し、今後10年間の地球環境研究で取り組むべき研究課題への対応をはじめ、中長期的な研究の方向性を左右するものとして注目を集めています。

地球研で開催された第5回ベルモントフォーラムでは、「沿岸域の脆弱性(coastal vulnerability)」と「淡水の安全保障(freshwater security)」が承認され、「北極圏(Arctic)」のワークショップ開催が決まりました。また日本から提案したCRA (Collaborative Research Action)である"Social-Ecological Innovation"もサポートされることが決まりました。そこで、この日本発のCRA "Social-Ecological Innovation"のフォローアップ会議として、第1回Global Environmental Change-Japanワークショップを開催いたしたいと存じます。

日本が得意とする研究分野の国際プログラムへの採択に向けて、特に人文・社会科学と自然科学との強い連携の下でのフォローアップが期待されています。次回のベルモントフォーラムで議論すべき日本発のCRA "Social-Ecological Innovation"について、関連分野の皆様にご自由にご提案・ご討議いただきたく、自然科学との連携を踏まえた、人文・社会科学をご専門とする皆様にも積極的にご参加いただければ幸いに存じます。

連絡・問合せ：

総合地球環境学研究所 谷口 真人 (makoto@chikyuu.ac.jp, 075-707-2255)

総合地球環境学研究所 鞍田崇 (kurata@chikyuu.ac.jp, 075-707-2382)

総合地球環境学研究所 アイスン ウヤル (auyar@chikyuu.ac.jp, 075-707-2503)

**第1回Global Environmental Change-Japan ワークショップ
Participants List**

	名前	所属
1	福井 俊英	文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課 環境科学技術推進官
2	竹本 明生	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター長
3	今成 行裕	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) 事業課長
4	似田貝 香門	東京大学 名誉教授
5	田中 勝也	滋賀大学環境総合研究センター 准教授
6	甲山 治	京都大学 東南アジア研究所人間生態関連研究部門 准教授
7	Anne L. Emig	米国大使館 米国国立科学財団(NSF) 東京事務所 所長
8	富田 晋平	京都大学 東南アジア研究所
9	佐藤 洋一郎	総合地球環境学研究所 副所長／研究推進戦略センター長
10	渡邊 紹裕	総合地球環境学研究所 副所長
11	佐藤 哲	総合地球環境学研究所 教授
12	谷口 真人	総合地球環境学研究所 教授
13	ウヤル アイスン	総合地球環境学研究所 助教
14	梅津 千恵子	総合地球環境学研究所 准教授
15	檜山 哲哉	総合地球環境学研究所 准教授
16	ナイルス ダニエル	総合地球環境学研究所 助教
17	内藤 大輔	総合地球環境学研究所 特任助教
18	清水 万由子	総合地球環境学研究所 特任助教
19	増田 忠義	総合地球環境学研究所 上級研究員
20	高野 宏平	総合地球環境学研究所 プロジェクト研究員
21	辻村 優英	総合地球環境学研究所 技術補佐員

備忘録 (ウヤル・高野)

第1回GEC-JP WS (CRA提案の構造に向けて)

2012年5月17日 (木)、地球研

13:00-16:30

13:00~: BFと今の段階について

これまでの流れ:

- BFの流れ、(第1回: 米国 2009年6月, 第2回: イギリス 2010年1月(日本からの参加者なし), 第3回: 南アフリカ 2012年10月, 第4回: フランス 2011年4月, 第5回: 日本(地球研)2012年1月, 第6回: インド 2012年?)
- 共同議長: 現在はNSFとNERCで、7月からインドと南アフリカにかわる。
- メンバー: ほとんど第5参加した機関等。

これからの流れ:

- CRAの実施でも社会学者との連携を推進していく。
- 日本も予算に参加して、第1回目のCRA2つをサポートしていく。
- コールを始めた第1回目のCRAは: Freshwater SecurityとCoastal Vulnerability.
 - o CRA申請(2012年12月締切)と採択及び実施の流れ(2013年中旬)
 - o 日本から申請する場合は:
 - 社会科学との連携、
 - 国際協力の推進、
 - 日本のプレゼンス強化

Q. 他の新しいCRA提案の準備ありますか:

- Arcticに関して、4月23日にカナダでシンポジウムが開催された。
- E-infrastructureとブラジルのbio-fuelの話もあった。

Q. CRAプロポーザル流れについて:

- あたまだしとして、提案する側で準備したり、ワークショップのタイミングを計画したり、参加国3つ以上の合意を得る。
- BFは基本的にやり方や規則がないので、やりたい方で準備し、積極的にCRA提案を出したらよい。

Q. なぜチームメンバーは3カ国以上にしないといけないですか。

13:50~谷口先生: PUP/GEC-JPについて

これからでもFuture EarthおよびBF関係の流れが説明された。日本からCRAの準備段階も説明された。

14:05~ウヤル: CRA提案について

CRA提案の内容とこの会議で何を議論する必要があるかについて説明された。

15:00~Discussions

Q. 「人口・経済」「社会保障」「well-being」の三つが組み合わせることはわかるが、他の様々な候補の中からなぜ「環境保障」が4つめの要素に来るのか自明でない。

- 今回話さなかったが、「東アジアの成長の限界」というものを想定している。現在、経済・人口の成長を前提にすることはできなくなっており、限られた資源や環境の中で人間のwell-beingを維持・向上させる必要がある。そのことを意識して、「社会保障・環境保障・well-being」を統合的に考えていこうというのが「成熟社会」として提案している内容である。

Q. 「成長の限界」は1972年に提唱された後、途上国の抵抗に遭って「持続可能な成長」というtermに置き換わったと認識している。「成長の限界」という言葉には途上国は抵抗感を持つと思うが、実際にカウンターパートとその点については話したことはあるのか。

- ない。ただし、少なくとも私個人の意識としては、幸福のパラドックス（一定水準以上の経済発展はsubjective well-beingへの寄与度がどんどん小さくなる）を考えた場合に、生活水準と環境負荷のコストパフォーマンスのよい発展水準に落ち着きたいという意識がある。必要以上の経済発展を目指して環境負荷を高めるのではなく、先進国中でも中程度の発展水準を目標として、先進国は経済水準を落とし、途上国はそこそこの発展を目指す、ということができないかと考えている。
- コメント：もしそう考えているのであれば、well-beingのあり方について新しいパラダイムを提案するということまで言ってしまうと、おもしろいかもしれない。たとえば、震災を期に人々の意識が大きく変わり、「家族・絆」などが幸せのあり方として浮かび上がってきた。このように、subjective well-beingのあり方は時空間的に大きく変動する。幸せのどのdimensionに光を当てるのか、あるいは当てたいのかを明示した方が良いかもしれない。

総合討論

- shrinking societyはvulnerable societyであると解釈することもできる。こうすると、「成熟社会」はmost vulnerable societyとecosystem servicesというbelmont challengeの2つのキーワードをカバーする。特に少子高齢化は多くの国が必ず直面する問題なので、参加国の同意を取り付けやすいかもしれない。
- 成熟社会は、「環境問題の何を解決するのか」という点がはっきりせず、CRAとしてそのまま持って行くのは難しいと思われる。よく言っても先進的すぎ？
- 成熟社会やsocial-ecological innovationというのは、問題の背景にある現象に過ぎず、問題そのものではない。成熟社会などの概念を用いることによって、どのような問題の解決に資するのか明示すべき。

【高野の感想】

幸福研究を公共政策にどのように反映させるべきかという議論についてレビューを行い、問題点を洗い出した上で、社会保障・環境保障の統合を通じてどのようにwell-beingの維持・向上を図るのか、それが地球環境問題にどのように貢献するのかという出口戦略について明示する必要がある。